

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2020年11月6日
【四半期会計期間】	第123期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	共和レザー株式会社
【英訳名】	KYOWA LEATHER CLOTH CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 花井 幹雄
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市南区東町1876番地
【電話番号】	053(425)2121
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 阿部 恵造
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市南区東町1876番地
【電話番号】	053(425)2121
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 阿部 恵造
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第122期 第2四半期 連結累計期間	第123期 第2四半期 連結累計期間	第122期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	20,951	16,228	42,926
経常利益又は経常損失 () (百万円)	746	11	2,199
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	551	76	1,277
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	464	30	824
純資産額 (百万円)	32,480	32,025	32,448
総資産額 (百万円)	48,882	46,334	49,931
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	22.50	3.10	52.13
潜在株式調整後1株当 り四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.5	67.3	63.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,848	50	4,296
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	775	819	1,230
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	490	437	944
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	8,916	10,781	10,455

回次	第122期 第2四半期 連結会計期間	第123期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	14.41	13.81

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当企業グループ(当社および連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染対策に伴う経済活動への影響により引き続き厳しい状況にあります。各種政策の効果や海外経済の改善などを背景に、個人消費や輸出に持ち直しの動きがみられ始めています。

このような状況のもと、当企業グループの連結売上高は162億2千8百万円と前年同期（209億5千1百万円）に比べ22.5%の減少となりました。

売上高を用途別にみますと、車両用につきましては、特に第1四半期における当社の主要顧客である自動車メーカーからの受注減少などにより、137億2千8百万円と前年同期（177億4千1百万円）に比べ22.6%の減少となり、住宅・住設用につきましては、13億5百万円と前年同期（15億1千5百万円）に比べ13.9%の減少となり、ファッション・生活資材用につきましては、コロナ禍の影響などによる需要低迷により、11億9千4百万円と前年同期（16億9千5百万円）に比べ29.5%の減少となりました。

利益面につきましては、原価改善や固定費の削減などに努めて参りましたが、売上高の減少による影響が大きく、連結経常損失は1千1百万円（前年同期連結経常利益7億4千6百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7千6百万円と前年同期親会社株主に帰属する四半期純利益（5億5千1百万円）に比べ86.2%の減少となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7.2%減少し、463億3千4百万円となりました。

資産の部では、流動資産は前連結会計年度末に比べ9.1%減少し、259億9千7百万円となりました。これは主として受取手形及び売掛金が減少したことにより。固定資産は、前連結会計年度末に比べ4.6%減少し、203億3千7百万円となりました。これは主として投資有価証券が減少したことにより。

負債の部では、流動負債は前連結会計年度末に比べ20.8%減少し、116億7千5百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が減少したことにより。固定負債は、前連結会計年度末に比べ3.6%減少し、26億3千3百万円となりました。これは主としてその他に区分されているリース債務が減少したことにより。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ1.3%減少し、320億2千5百万円となりました。これは主として利益剰余金が減少したことにより。

なお、当企業グループは各種合成表皮材の単一セグメントで事業活動を展開しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前年同期に比べて18億6千4百万円増加し、107億8千1百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は前年同期に比べて18億9千9百万円増加し、5千万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純損益が7億7千3百万円減少したことにより。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により獲得した資金は前年同期に比べて15億9千5百万円増加し、8億1千9百万円となりました。これは主に投資有価証券の償還による収入が14億円増加したことにより。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は前年同期に比べて5千3百万円減少し、4億3千7百万円となりました。これは主に短期借入金の増減額が6千2百万円減少したことにより。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当企業グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は370百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当企業グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末において、未定としておりました重要な設備の新設等について、当第2四半期連結会計期間末日現在において以下のとおり決定しています。

会社名	事業所名	設備の内容 (主な用途)	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	天竜第2工場	合成皮革などの 生産設備 (車両用)	1,060	1,060	自己 資金	2019年 4月	2020年 10月	20%増加
提出会社	天竜第1工場	合成皮革・成形複合 材などの生産設備 (車両用)	257	58	"	2020年 4月	2021年 3月	合理化主体 のため能力 の増加はあ りません
提出会社	天竜第2工場	合成皮革などの 生産設備 (車両用)	350	153	"	"	"	"
提出会社	新城工場	成形複合材などの 生産設備 (車両用)	201	45	"	"	"	"
提出会社	浅羽工場	鋼板・合板用 化粧フィルム・ 加飾フィルムの 生産設備 (車両用、 住宅・住設用)	308	93	"	"	"	"
提出会社	本社	研究開発設備	341	55	"	"	"	研究開発設 備のため能 力の増加は ありません

会社名	事業所名	設備の内容 (主な用途)	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
共和ライフ テクノ(株)	鳴門工場 ほか	合成皮革・ 鋼板・合板用 化粧フィルム (住宅・住設用、 ファッション ・生活資材用)	425	89	自己 資金	2020年 4月	2021年 3月	合理化主体 のため能力 の増加はあ りません
共和興塑膠 (廊坊) 有限公司	本社工場	成形複合材・ 合成皮革などの 生産設備 (車両用)	183	21	〃	〃	〃	〃

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,500,000	24,500,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	24,500,000	24,500,000		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日		24,500		1,810		1,586

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	8,360	34.12
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目9番8号	1,554	6.34
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,507	6.15
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,391	5.68
林テンプホールディングス株式会社	愛知県名古屋市中区上前津1丁目4番5号	1,041	4.25
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	862	3.52
KISCO株式会社	大阪府大阪市中央区伏見町3丁目3番7号	765	3.12
住友化学株式会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都中央区新川2丁目27番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	400	1.63
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	352	1.44
三木産業株式会社	徳島県板野郡松茂町中喜来字中須20	302	1.23
計		16,535	67.50

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,507千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口) 1,391千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,489,500	244,895	-
単元未満株式	普通株式 8,800	-	-
発行済株式総数	24,500,000	-	-
総株主の議決権	-	244,895	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株(議決権11個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が次のとおり含まれております。
自己保有株式 57株

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 共和レザー株式会社	静岡県浜松市南区東町 1876番地	1,700	-	1,700	0.01
計		1,700	-	1,700	0.01

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

氏名	新役職名	旧役職名	異動年月日
増田 隆 昭	専務取締役 生産本部長 生産改革部担当 生産管理部担当 生産技術部担当	専務取締役 生産本部長 生産改革部担当 生産技術部担当 新城工場担当 浅羽工場担当	2020年7月1日
前嶋 則 卓	常務取締役 生産本部副本部長 天竜第1工場担当 天竜第2工場担当 新城工場担当 浅羽工場担当	常務取締役 生産管理部担当 天竜第1工場担当 天竜第2工場担当	2020年7月1日
増田 隆 昭	専務取締役 生産本部長 生産管理部担当 生産技術部担当 生産改革部長	専務取締役 生産本部長 生産改革部担当 生産管理部担当 生産技術部担当	2020年8月1日
河島 竜 太	取締役 営業本部長 営業企画部担当 東京営業所担当 車両営業部長 フィルム営業部長 阪神営業所長	取締役 営業本部長 営業企画部担当 車両営業部担当 東京営業所担当 フィルム営業部長 阪神営業所長	2020年8月1日
藤坂 和 義	専務取締役 技術本部長 技術統括部担当 開発部担当 第1技術部担当 第2技術部担当 製生準改革部担当	専務取締役 品質保証本部長 技術本部長 技術統括部担当 開発部担当 第1技術部担当 第2技術部担当 製生準改革部担当	2020年9月1日
中村 直 義	常務取締役 品質保証本部長 環境管理室担当 品質保証部担当	常務取締役 環境管理室担当 品質保証部担当	2020年9月1日

氏名	新役職名	旧役職名	異動年月日
河島 竜太	取締役 営業本部長 営業企画部担当 東京営業所担当 モビリティ営業部長 インダストリー営業部長 阪神営業所長	取締役 営業本部長 営業企画部担当 東京営業所担当 車両営業部長 フィルム営業部長 阪神営業所長	2020年9月1日
稲垣 忠彦	取締役 インダストリー営業部担当 デザイン部担当 第3技術部長	取締役 デザイン部担当 第3技術部長	2020年9月1日

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人より四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,455	10,781
受取手形及び売掛金	8,509	7,275
電子記録債権	2,952	2,244
有価証券	2,800	1,700
商品及び製品	2,159	2,095
仕掛品	608	690
原材料及び貯蔵品	811	857
その他	404	472
貸倒引当金	91	121
流動資産合計	28,611	25,997
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,691	3,565
機械装置及び運搬具(純額)	4,549	4,171
土地	3,778	3,728
建設仮勘定	1,459	1,607
その他(純額)	556	454
有形固定資産合計	14,035	13,526
無形固定資産		
のれん	86	60
ソフトウェア	132	113
その他	307	250
無形固定資産合計	526	424
投資その他の資産		
投資有価証券	4,314	3,804
長期貸付金	33	34
繰延税金資産	1,141	1,201
退職給付に係る資産	253	301
その他	1,042	1,069
貸倒引当金	26	26
投資その他の資産合計	6,757	6,386
固定資産合計	21,320	20,337
資産合計	49,931	46,334

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,303	5,151
電子記録債務	3,922	2,917
短期借入金	689	670
未払金	1,481	1,037
未払法人税等	304	93
役員賞与引当金	70	35
資産除去債務	12	11
その他	1,966	1,758
流動負債合計	14,750	11,675
固定負債		
役員退職慰労引当金	192	161
退職給付に係る負債	2,239	2,243
資産除去債務	16	15
その他	284	212
固定負債合計	2,733	2,633
負債合計	17,483	14,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,810	1,810
資本剰余金	1,654	1,654
利益剰余金	27,531	27,215
自己株式	0	0
株主資本合計	30,994	30,678
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101	169
為替換算調整勘定	261	200
退職給付に係る調整累計額	133	117
その他の包括利益累計額合計	497	486
非支配株主持分	956	859
純資産合計	32,448	32,025
負債純資産合計	49,931	46,334

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	20,951	16,228
売上原価	17,029	13,582
売上総利益	3,922	2,645
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	1,066	995
役員賞与引当金繰入額	37	38
役員退職慰労引当金繰入額	59	18
その他	1,984	1,711
販売費及び一般管理費合計	3,148	2,763
営業利益又は営業損失()	773	117
営業外収益		
受取利息	11	6
受取配当金	17	20
持分法による投資利益	69	82
デリバティブ評価益	25	-
固定資産売却益	1	75
その他	44	43
営業外収益合計	170	228
営業外費用		
為替差損	127	14
売上割引	16	9
固定資産除却損	6	49
その他	46	47
営業外費用合計	196	122
経常利益又は経常損失()	746	11
特別利益		
助成金収入	-	229
特別利益合計	-	229
特別損失		
休業手当	-	244
特別損失合計	-	244
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	746	26
法人税等	212	32
四半期純利益	534	5
非支配株主に帰属する四半期純損失()	16	70
親会社株主に帰属する四半期純利益	551	76

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	534	5
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43	67
為替換算調整勘定	73	67
退職給付に係る調整額	23	16
持分法適用会社に対する持分相当額	17	19
その他の包括利益合計	70	36
四半期包括利益	464	30
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	508	65
非支配株主に係る四半期包括利益	44	96

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	746	26
減価償却費	1,082	989
のれん償却額	24	24
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	128	19
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	58	47
貸倒引当金の増減額(は減少)	24	31
受取利息及び受取配当金	29	27
支払利息	23	18
持分法による投資損益(は益)	69	82
投資有価証券売却損益(は益)	1	-
有形固定資産処分損益(は益)	4	25
売上債権の増減額(は増加)	2,487	1,845
たな卸資産の増減額(は増加)	31	85
仕入債務の増減額(は減少)	2,248	2,080
未払費用の増減額(は減少)	84	58
未払金の増減額(は減少)	30	249
その他	134	128
小計	2,078	192
利息及び配当金の受取額	35	35
利息の支払額	25	18
法人税等の支払額	248	261
法人税等の還付額	8	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,848	50
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,029	966
有形固定資産の売却による収入	5	127
無形固定資産の取得による支出	33	2
投資有価証券の取得による支出	0	0
投資有価証券の償還による収入	300	1,700
投資有価証券の売却による収入	1	-
その他	18	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	775	819
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	62	-
配当金の支払額	391	391
リース債務の返済による支出	36	45
財務活動によるキャッシュ・フロー	490	437
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	6
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	578	325
現金及び現金同等物の期首残高	8,338	10,455
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,916	10,781

【注記事項】

(追加情報)

(会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	8,916百万円	10,781百万円
有価証券	2,807	1,700
計	11,724	12,481
償還期限が3ヶ月を超える債券等	2,807	1,700
現金及び現金同等物	8,916	10,781

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	391	16.00	2019年3月31日	2019年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	391	16.00	2019年9月30日	2019年12月3日

2 株主資本の著しい変動に関する事項

391百万円の剰余金の配当を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	391	16.00	2020年3月31日	2020年6月18日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	293	12.00	2020年9月30日	2020年12月3日

2 株主資本の著しい変動に関する事項

391百万円の剰余金の配当を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当企業グループ(当社および当社連結子会社)は、その主な事業として各種合成表皮材の製造ならびに販売を行っており、単一セグメントであるため記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

当企業グループ(当社および当社連結子会社)は、その主な事業として各種合成表皮材の製造ならびに販売を行っており、単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	22円50銭	3円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	551	76
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(百万円)	551	76
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,498	24,498

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第123期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）中間配当については、2020年10月30日開催の取締役会において、2020年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	293百万円
1株当たりの金額	12.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年12月3日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月6日

共和レザー株式会社

取締役会 御中

P w C あ ら た 有 限 責 任 監 査 法 人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川原光爵

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 手塚謙二

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている共和レザー株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、共和レザー株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。